

高齢者・障がい者医療を軸に 神経難病、小児にも対応 「地域医療への貢献」掲げ 先取的チャレンジ重ねる



写真1 病院の北西の窓から夕映えの玄界灘を望む

「地域医療への貢献」を理念に歩む

当院は、本州最西端の山口県下関市に立地し、関門海峡をはさんで福岡県北九州市と隣接する（写真1、2）。下関市は人口規模、経済規模ともに県で最大の都市である。1992年12月、吉水内科が昭和病院（402床）を継承し開設。以来一貫して「地域医療への貢献」を経営理念の軸として歩んできた。「外来・入院・在宅の三位一体の総合医療」を掲げる特定医療法人茜会の中核とし（表）、「高齢者医療」「障がい者医療」に重点を置きながら、時代や地域のニーズを先取るさまざまな取り組みや挑戦を重ねてきた。

現在、回復期リハビリテーション病棟（写真3）のほかに一般病棟、地域包括ケア病棟（写真4）、医療療養病棟、障害者等一般病棟、特殊疾患病棟



写真2 病院外観。現在地からほど近い下関市の本庁地区内への新築移転工事がすでに始まっている（P53）。竣工は2021年12月予定

を有する。病院から在宅まで切れ目なくリハビリを提供する「シームレス・リハビリテーション」



写真3 スタッフステーション(回復期リハビリ病院)



写真4 集団リハビリ(地域包括ケア病棟)



写真5 リハビリ訓練室

の確立を目標に、病院内では亜急性期・回復期から維持期まで、さらに自宅で行う訪問リハビリや通所リハビリなど、ニーズに合わせ、個性を重視したリハビリが提供できる体制を整えている(写真5、6、7)。

種々の合併症もつ患者 必須なチーム対応

2000年に県下で最初に回復期リハビリ病棟を開設した。その一部を個室化し、病棟内の改装を加えながら54床で運営している。入院患者の疾患別割合では運動器疾患が6割弱を占めていたが、最近では脳血管疾患が増加している。患者は年々高齢化傾向で、平均年齢は85歳前後に達している。BI利得、FIM利得はいずれも全国平均以上の成果で

表 茜会の基本理念・基本方針、昭和病院の理念

法人の基本理念

特定医療法人茜会は、外来・入院・在宅の三位一体の総合医療を目指し、地域医療に貢献します

基本方針

1. 患者の権利を尊重し、安全な医療を提供します
2. 学問の成果に学び、医療・看護を提供します
3. 在宅医療との連携を強化します

昭和病院の理念 患者・職員・地域の和

1. 患者の権利と尊厳を守り、良心と誠意を持って接します
2. 外来・入院・在宅において、切れ目のない医療・介護・リハビリテーションを提供します
3. 地域で信頼される病院を目指し、安全で質の高い医療・介護を追求します
4. やりがいのある職場づくりに努め、チーム医療を実践します

高いアウトカム水準を維持できている。



(左) 写真6 院外歩行練習、(上) 写真7 退院前の家屋調査。歩行器での屋内歩行、移動の様子を観察評価

全病棟で多職種によるカンファレンス(写真8)、各種ラウンドを実施しているが、回復期リハビリ病棟でも種々の合併症・課題を有する患者が多く、認知症、排泄、摂食嚥下、ICT(感染対策チーム)、NST等の専門医、認定看護師を中心としたチーム活動・指導下におけるケアが必須となっている(写真9)。

退院後1か月間を「安心パック」でフォロー

回復期リハビリ病棟から退院した患者には、「安心パック」と称して1か月間は訪問リハビリスタッフに回復期リハビリ病棟の療法士が同行し連携する体制を構築している。また、退院後の状況把握のため、訪問調査やアンケート調査を実施しフィードバックすることで維持期の地域生活の課題を抽出し、フォローアップしている。

常勤歯科医師による歯科診療だけでなく、歯科衛生士による口腔ケアを入院患者だけでも月に

病 院 の 概 要

2020年4月現在

病棟構成とベッド数：総病床数338床

一般病棟(46床)、回復期リハビリテーション病棟(入院料1:54床)、地域包括ケア病棟(入院料2:60床)、障害者等一般病棟(58床)、特殊疾患病棟(60床)、医療療養病棟(入院料1:60床)

リハビリ施設基準：脳血管疾患等(I)、運動器(I)、呼吸器(I) 心大血管疾患(I)、廃用症候群(I)、がん患者

標榜科目：内科、脳神経内科、消化器科、循環器科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、歯科

職員数：常勤医師16名(非常勤19名)、常勤歯科医師1名、看護師155名、准看護師62名、介護福祉士29名、ケアキャスト76名、理学療法士47名、作業療法士31名、言語聴覚士11名、臨床心理士2名、健康運動指導士2名、リハビリ助手4名、社会福祉士4名、MSW2名、薬剤師8名、臨床検査技師3名、診療放射線技師3名、臨床工学技士3名、管理栄養士5名、歯科衛生士4名、診療情報管理士3名、保育士14名

カンファレンスとミーティング(回復期リハビリ病棟)：入院時カンファレンス(随時)、新患カンファレンス(週1回)、ケースカンファレンス(随時)、病棟リハビリカンファレンス(週5回)、NSTラウンド(週1回)、褥瘡ラウンド(週1回)、認知症ラウンド(週1回)、排泄ラウンド(週1回)など

併設施設：居宅介護支援室、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、介護医療院あかね、わかば保育園・病児保育所

関連施設：北九州市立門司病院(指定管理者)、吉水内科・勝山クリニックなど診療所4施設、ウエストジャパン看護専門学校、メディカルケアタウン東大島 ほか、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーションステーション、通所リハビリテーション、ホームヘルパーステーション、児童発達支援事業所など多数

1,200件以上実施している(写真10)。VF・VE検査やSTによる嚥下訓練はもちろん、摂食嚥下認



写真8 カンファレンス風景



写真11
HAL



写真9 リハビリ科専門医による嚙下造影検査



写真12 歩行分析装置ゼブリス



写真10 歯科衛生士による口腔ケア

定看護師もかわりながら多職種による摂食機能療法を行っている。リハビリテーションセンターの初代センター長に故 緒方 甫（産業医科大学リハビリテーション医学講座名誉教授）が就き、現在も同医局出身のリハビリ科専門医がセンター

長として運営にかかわっている。

セラピスト×ロボット 相乗効果高める活動

近年、中枢神経系の可塑性に関する知見を基にしたニューロリハビリテーションが盛んになっているが、当院では片麻痺上肢機能に対してIVESの使用やtDCS療法の臨床研究、歩行障害に対し大学研究室と共同でロボティックウェアの開発などに取り組んでいる。

ARETS (Advanced Rehabilitation Engineering Team of Showa hospital) と称したリハビリテーション工学チームの研究活動がある。2009年1月、ロボットスーツHAL® (Hybrid Assistive Limb)



写真13 免荷式歩行訓練装置

を民間病院として日本で最初に導入（写真11）し、ARETSを立ち上げ今日に至る。2011年5月には第1回ロボットリハビリテーション研究会を開催した。同研究会は今年10回目の節目を迎え、発祥の地である下関で開催することになっている。

当院ではこのほか、メンタルコミットロボットPARO、ゼブリス（写真12）、免荷式歩行訓練装置（写真13）、Honda歩行アシスト、フランスベッドNESS®、歩行支援機器ACSIVE、自律神経機能検査装置Reflex名人®、上肢用ロボット型訓練装置Reogo-J®、歩行神経筋電気刺激装置ウォークエイド®、ロボティックウェアcurara®、経頭蓋直流刺激装置 tDCS、重心動揺計BASYSなどさまざまな機器を使用し学会・研究会等でその使用成果を報告してきた。今後もロボットを使用しやすいコンディション作りをはじめとした「セラピスト×ロボット」の相乗効果を高めるメソッド開発を進め、臨床におけるニューロリハビリテーションの実践を推進していきたい。

神経難病センターを併設 リハビリで成果

神経難病センターを併設し、パーキンソン病、脊髄小脳変性症、筋萎縮性側索硬化症などの患



写真14 視線入力式意思伝達装置マイトビーを用いた神経難病患者のリハビリ風景



写真15 リハビリ訓練法LSVT-BIG

者が100名近く入院している（写真14）。一般に神経難病の多くは慢性経過で徐々に進行し、肢体の不自由を余儀なくされ、患者やご家族は精神面でも経済的、社会的にも大きな負担を強いられる。パーキンソン病患者向けの運動障害、言語障害に対するリハビリ訓練法LSVT-BIG®（写真15）、LSVT-LOUD®の研修を受けた療法士が多数在籍しパーキンソン病のリハビリで成果を上げている。

在宅等生活者に「目的別リハビリ」を用意

在宅または施設療養中に歩行や日常生活動作、摂食・嚥下機能等に問題が発生した方に対し、以後の状態の悪化防止・改善を目的に短期間集中的にリハビリテーションを提供するシステムとして、「目的別リハビリテーション」の各種コースを用意



写真16 干渉波刺激装置ジェントルスティムを用いた嚥下訓練風景 (バイタルスティムプラスなど他の機器もあり)



写真17 小児リハビリ風景

している。歩行（歩容改善、下肢装具見直し等）、排泄（起立・移乗動作、トイレ動作訓練等）、上肢（上肢機能向上、HANDS療法、CI療法等）、呼吸（COPD等への呼吸リハビリ）、摂食・嚥下（VF等の検査、嚥下機能評価・訓練）（写真16）、コミュニケーション（失語や構音障害に対する評価訓練）、パーキンソン病（LSVT®による身体・発声機能向上訓練）、ボツリヌス治療（上下肢痙縮）、フレイル（全身状態改善：体力・筋力増強訓練）など豊富なコースがある。NASVA（自動車事故対策機構）の短期入院にも協力している。



写真18 山口県回復期リハビリテーション病棟研究会（第50回 園田 茂先生の特別講演）



写真19 EPA 看護師・介護福祉士および候補生

小児リハビリ、県連絡会、職員育成…

医療関係者や家族の要望が多かった小児リハビリテーションの分野でも、脳性麻痺、ダウン症、自閉症、重症心身障がい児等の身体・知的・言語・対人面などの発達を支援するとともにリハビリテーションを進めている（写真17）。

療法士は日本体育協会公認アスレティックトレーナー、障がい者スポーツトレーナー、障がい者スポーツ指導員等の有資格者が多数在籍し、障がい者スポーツ大会など多くのスポーツ大会への帯同や講演に従事している。東京パラリンピックのメディカルスタッフとしてもかかわる予定である。

「山口県回復期リハビリテーション病棟研究会」（2002年8月発足、事務局：当院）はすでに開催回数



図 2021年12月に新築移転予定の新病院（イメージ）

が50回を超え、多数のスタッフが参加発表する機会となっている（写真18）。職員教育に関しても、新人研修、フォローアップ研修、キャリアアップ研修、症例検討会・勉強会以外に年6回、大学等から外部講師を招聘した研修会を開催、種々の資格取得も奨励援助している。

法人・病院の地域に根ざした活動として「合同夏祭り」を主催。海岸の清掃活動、海峽マラソン・馬関まつり・港まつりへのボランティアに参加、「いきいきふれあい教室」を年に約250回、院内から地域に講師派遣をし開催している。

医療を提供する職員の将来的不足を考え、ウエストジャパン看護専門学校を創設。あわせて外国人労働者（EPA経済連携協定による看護師・介護福祉士、技能実習生、特定技能外国人）の育成も行っている。EPAに関しては2008年度から受け入れており、インドネシア、フィリピン、ベトナムから合計30名が来日し、現在も10名が在職している（写真19）。これまでに6名が看護師国家試験に、2名が介護福祉士国家試験に合格している。

山口県の入院受療率（年齢階級調整）は高く、

全国2位である。下関市は人口約26万人で高齢化率は35%を超え、全国平均の28%を大きく上回り、独居や老夫婦のみの在宅生活者が増えている。市内には回復期リハビリ病棟が444床あり、対10万人あたり約170床と全国平均を上回っているが、県地域医療構想では回復期病床が極端に少ないとされている。急性期の基幹病院を含め、地域包括ケア病棟を開設する市内の病院が増え、リハビリを含めて継続治療・療養目的に基幹病院から当院に転院する患者は減少傾向であるが、在宅療養支援診療所を中心に、法人グループ内外の診療所からの入院依頼を積極的に受け入れている。

2021年12月、新築移転の新病院が開院

現在の病院は古く建て増しで構造が複雑であり、坂の上にあってアクセス面でも患者・家族にとり優しいとはいえない。目下、市内のより利便性の高い地区への新築移転工事が進んでいる（図）。

機能面、レイアウト面にさまざまな配慮をした新病院でも、良質なりハビリを提供し信頼の向上に努め、地域に根ざした医療・介護を継続したい。